

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況	9
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	14
第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	60,063	65,266	124,694
経常利益（百万円）	8,964	8,871	17,979
四半期（当期）純利益（百万円）	5,501	5,862	11,411
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,253	2,670	9,849
純資産額（百万円）	89,013	95,400	94,232
総資産額（百万円）	120,073	129,942	130,059
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	53.61	57.06	111.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	53.51	56.93	110.96
自己資本比率（%）	73.51	72.90	71.92
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,193	8,219	18,135
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,389	△5,842	△8,915
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,584	△1,573	△3,474
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	16,227	19,017	18,915

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	36.35	40.91

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱と電力供給不足を受けた経済活動の停滞から回復の兆しが見られたものの、資源価格の高騰や急激な円高進行など、先行き不透明な状況となっています。欧米ではギリシャの債務危機、中東・アフリカ情勢の動向、ガソリン価格高騰による消費者心理の悪化などにより、景況感が悪化するなど今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。一方、新興国では、中国における景気減速感、消費者物価の上昇など不安定な要素があるものの、総じて堅調な経済成長が継続しています。

医療面におきましては、国内では、公立病院改革プラン及び診療報酬改定の効果により医療機関の収益は改善に転じています。一方、欧米先進国では医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療保険改革法案に関する議論が継続されています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、主力の血球計数検査分野における最上位モデルの新製品として、多項目自動血球分析装置XNシリーズの販売を開始しました。この製品は全地域を販売対象としており、各国の許認可取得後に順次発売してまいります。

<参考>地域別売上高

		前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国	内	18,351	30.5	18,910	29.0	103.0	
海	米	12,815	21.3	13,453	20.6	105.0	
	欧	16,911	28.2	18,473	28.3	109.2	
	中	7,790	13.0	10,041	15.4	128.9	
	アジア・パシフィック	4,194	7.0	4,387	6.7	104.6	
	外	計	41,712	69.5	46,355	71.0	111.1
合	計	60,063	100.0	65,266	100.0	108.7	

国内販売につきましては、医療制度改革に伴う経営改善により大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注が好調に推移し、国内売上高は18,910百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は46,355百万円（前年同期比11.1%増）、構成比71.0%（前年同期比1.5ポイント増）となりました。

利益面につきましては、対米ドルでの大幅な円高による為替の影響等により、四半期純利益を除き前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は65,266百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は9,437百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は8,871百万円（前年同期比1.0%減）、四半期純利益は5,862百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注などにより、主力の血球計数検査分野を中心に、凝固検査分野、尿検査分野、臨床検査情報システムが堅調に推移し、売上高は20,838百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、国内販売が堅調に推移したこと、また、グループ間取引価格の見直しを含むグループへの輸出売上への伸長による売上総利益の増加等により、営業利益は5,215百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、IHN（統合医療ネットワーク）およびVISN（退役軍人病院ネットワーク）向け販売が堅調に推移しました。また、中南米においても経済の復調に伴い入札案件を中心に販売が好調に推移し、円高の影響による減収要因はあったものの、売上高は12,688百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面につきましては、円高による影響に加え、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売・サービス活動の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,242百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

③ 欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、ソリューション提案によって血球計数検査分野を中心に売上が堅調に推移し、売上高は18,382百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売・サービス体制の充実に伴う販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は2,702百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野、凝固検査分野、尿検査分野において検体検査機器並びに検体検査試薬の売上が大幅に伸長し、売上高は10,041百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等を増収効果により補い、営業利益は1,526百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インドにおいて血球計数検査分野を中心に売上が大幅に伸長しました。前年同期は、大型案件の受注等により一時的に売上が高水準であったことも影響し、売上高は3,315百万円（前年同期比2.7%増）と小幅な伸びとなりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は82百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて117百万円減少し、129,942百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が1,031百万円増加、有形固定資産が1,085百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,854百万円減少、投資その他の資産が2,074百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,284百万円減少し、34,542百万円となりました。この主な要因は、その他の流動負債のうち未払金が277百万円減少、未払費用が293百万円減少、前受収益が447百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,167百万円増加し、95,400百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4,218百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が3,264百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から1.0ポイント増加して72.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より101百万円増加し、19,017百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、8,219百万円（前年同期比26百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が8,844百万円（前年同期比134百万円増）、減価償却費が3,565百万円（前年同期比81百万円増）となったものの、たな卸資産の増加額が2,572百万円（前年同期は253百万円の減少）となったこと、法人税等の支払額が3,604百万円（前年同期比448百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、5,842百万円（前年同期比2,453百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,138百万円（前年同期比757百万円増）となったこと及び事業譲受による支出が1,900百万円あったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1,573百万円（前年同期比11百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が1,643百万円（前年同期比54百万円増）となったこと、短期借入金の純増加額が273百万円（前年同期比103百万円減）となったこと、その他のうちリース債務の返済による支出が340百万円（前年同期比241百万円減）になったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,897百万円であります。

なお、当社グループの研究開発は、主として当社において臨床検査分野及びライフサイエンス分野を中心に推進しておりますが、第1四半期連結累計期間より次のとおり研究開発の体制を変更しております。

① 開発ステージ及び分野に基づく研究開発体制の再編

研究開発効率の向上を図るため、研究部門、開発部門に分散していた実用化開発に関する機能を技術開発本部に集約しました。また、機器と試薬の一体的な商品開発を促進し、専門性・スピードの向上を図るため、商品開発をヘマトロジー、ノンヘマトロジー分野などの検査分野ごとに再編し、商品開発第一本部及び商品開発第二本部を新設しました。

② 中央研究所における研究グループの再編

研究グループを細胞分析、遺伝子分析などのテーマごとに再編し、それぞれの最先端技術及び臨床検査への応用について研究を推進することとしました。

また、当第2四半期連結累計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

「多項目自動血球分析装置 XNシリーズ」の発売

クリニカルバリューとユーザビリティを向上させたヘマトロジー分野の新製品「多項目自動血球分析装置 XNシリーズ」を平成23年5月より発売いたしました。

クリニカルバリュー面においては、血小板減少症などの疾患に有用な低値血小板数の測定精度を大幅に向上させました。

ユーザビリティ面においては、複数台の分析装置や塗抹標本作製装置などを自由自在に組み合わせることにより多彩なラインアップを実現し、お客様のさまざまなご要望に対してソリューション提案が可能となります。また、お客様によりよい検査環境を提供するために設計した人間中心設計のデザインで、操作パネルの簡便化など操作性を大幅に向上させ、さらにコンパクトなデザインを実現することで、シリーズ最上位モデルでは設置面積を当社従来製品に比べ約20%縮小することに成功しました。その他、環境面へ配慮した紙パック試薬、濃縮試薬を採用しています。

「全自動血液凝固測定装置 CS-5100」の発売

平成23年7月より発売いたしました「全自動血液凝固測定装置 CS-5100」は、血栓傾向を調べる測定項目のひとつであるD-Dimerなどを測定項目に含む場合に低下していた処理能力が当社従来製品に比べ約3倍アップしたことにより、1時間に約300テストの測定が可能となりました。

この製品は、出血症状を引き起こす「血友病」と「フォンビレブランド病」の区別や「フォンビレブランド病」の型別診断に有用な情報を提供することが可能となり、患者に投与する薬剤の選択に貢献します。

今後は、検査室のシステム化に対応すべく、検体搬送ラインとの接続機能を追加するなど検査室全体のさらなる効率化を図るとともに、お客様のニーズに応え、検査実施者名や検出位置などをデータ化して蓄積する測定情報トレース機能を追加し、検査のトレーサビリティ向上を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,344,000
計	299,344,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,985,216	102,985,216	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	102,985,216	102,985,216	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	45,400	102,985,216	63	9,128	63	14,993

(注) ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,368	11.04
中谷 忠子	神戸市須磨区	8,006	7.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,803	5.64
有限会社中谷興産	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	5,148	5.00
中谷 正	神戸市須磨区	4,990	4.85
家次 和子	神戸市北区	3,062	2.97
和田 妙子	兵庫県姫路市	3,062	2.97
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	2,704	2.63
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,599	2.52
井谷 憲次	兵庫県芦屋市	2,500	2.43
計	—	49,245	47.82

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、11,368千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,803千株であります。
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,599千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 217,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 102,668,400	1,026,684	—
単元未満株式	普通株式 99,216	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	102,985,216	—	—
総株主の議決権	—	1,026,684	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	217,600	—	217,600	0.21
計	—	217,600	—	217,600	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,950	19,052
受取手形及び売掛金	32,063	30,209
有価証券	178	201
商品及び製品	14,329	15,360
仕掛品	1,733	1,683
原材料及び貯蔵品	3,748	4,110
その他	9,299	9,865
貸倒引当金	△370	△336
流動資産合計	79,931	80,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,232	15,676
その他（純額）	20,999	21,641
有形固定資産合計	36,231	37,317
無形固定資産		
のれん	1,830	2,650
その他	4,816	4,651
無形固定資産合計	6,646	7,302
投資その他の資産	※ 7,250	※ 5,175
固定資産合計	50,128	49,795
資産合計	130,059	129,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,574	11,793
短期借入金	310	525
未払法人税等	2,728	2,767
賞与引当金	3,277	3,167
役員賞与引当金	207	129
製品保証引当金	128	114
その他	12,764	11,968
流動負債合計	30,992	30,466
固定負債		
長期借入金	11	6
退職給付引当金	751	1,033
役員退職慰労引当金	160	160
その他	3,910	2,874
固定負債合計	4,834	4,075
負債合計	35,827	34,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,041	9,128
資本剰余金	13,981	14,068
利益剰余金	74,662	78,881
自己株式	△252	△255
株主資本合計	97,433	101,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	241
繰延ヘッジ損益	△13	2
為替換算調整勘定	△4,071	△7,335
その他の包括利益累計額合計	△3,899	△7,091
新株予約権	600	569
少数株主持分	98	98
純資産合計	94,232	95,400
負債純資産合計	130,059	129,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	60,063	65,266
売上原価	21,034	24,074
売上総利益	39,028	41,191
販売費及び一般管理費	※ 29,472	※ 31,754
営業利益	9,556	9,437
営業外収益		
受取利息	59	67
受取配当金	28	28
投資不動産収入	191	211
その他	138	72
営業外収益合計	418	379
営業外費用		
支払利息	54	35
持分法による投資損失	30	30
投資不動産維持費	71	49
為替差損	703	785
その他	151	43
営業外費用合計	1,010	944
経常利益	8,964	8,871
特別利益		
固定資産売却益	2	11
貸倒引当金戻入額	7	—
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	13	11
特別損失		
固定資産除売却損	40	33
投資有価証券評価損	39	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
その他	—	4
特別損失合計	267	38
税金等調整前四半期純利益	8,710	8,844
法人税、住民税及び事業税	3,504	3,913
法人税等調整額	△306	△937
法人税等合計	3,197	2,976
少数株主損益調整前四半期純利益	5,512	5,868
少数株主利益	11	6
四半期純利益	5,501	5,862

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,512	5,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	56
繰延ヘッジ損益	8	16
為替換算調整勘定	△2,156	△3,270
その他の包括利益合計	△2,259	△3,198
四半期包括利益	3,253	2,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,247	2,670
少数株主に係る四半期包括利益	6	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,710	8,844
減価償却費	3,483	3,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
売上債権の増減額 (△は増加)	123	139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	253	△2,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72	313
その他	△1,357	1,476
小計	11,329	11,766
利息及び配当金の受取額	72	86
利息の支払額	△52	△29
法人税等の支払額	△3,156	△3,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,193	8,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,380	△3,138
無形固定資産の取得による支出	△837	△779
事業譲受による支出	—	△1,900
その他	△171	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,389	△5,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	376	273
長期借入金の返済による支出	△6	△2
配当金の支払額	△1,588	△1,643
その他	△366	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,584	△1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	△701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,414	101
現金及び現金同等物の期首残高	13,812	18,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,227	※ 19,017

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3百万円	※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 36百万円 貸倒引当金繰入額 45 給与手当・賞与 8,484 役員賞与引当金繰入額 109 賞与引当金繰入額 1,698 退職給付費用 644 減価償却費 928 研究開発費 6,113	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 26百万円 貸倒引当金繰入額 5 給与手当・賞与 8,896 役員賞与引当金繰入額 129 賞与引当金繰入額 2,136 退職給付費用 848 減価償却費 1,003 研究開発費 5,897

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 16,258 有価証券勘定 186 預入期間が3か月を超える定期預金 △31 償還期間が3か月を超える債券等 △186 現金及び現金同等物 16,227	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 19,052 有価証券勘定 201 預入期間が3か月を超える定期預金 △34 償還期間が3か月を超える債券等 △201 現金及び現金同等物 19,017

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,588	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,437	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,643	32.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,541	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,747	12,400	16,896	7,790	3,228	60,063	—	60,063
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,028	1	139	3	93	17,265	△17,265	—
計	36,775	12,401	17,035	7,793	3,321	77,328	△17,265	60,063
セグメント利益	3,717	1,465	2,588	1,446	416	9,634	△77	9,556

(注) 1. セグメント利益の調整額△77百万円には、セグメント間取引消去11百万円、棚卸資産の調整額△255百万円、固定資産の調整額165百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,838	12,688	18,382	10,041	3,315	65,266	—	65,266
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,345	1	230	2	78	20,657	△20,657	—
計	41,183	12,690	18,612	10,044	3,393	85,923	△20,657	65,266
セグメント利益	5,215	1,242	2,702	1,526	82	10,768	△1,331	9,437

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,331百万円には、セグメント間取引消去36百万円、棚卸資産の調整額△1,288百万円、固定資産の調整額△80百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日付けで片倉工業株式会社の生物科学研究所とカイコを用いて診断薬の原料となるタンパク質を生産する事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,405百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円61銭	57円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,501	5,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,501	5,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,613	102,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円51銭	56円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	205	227
(うち新株予約権)	(205)	(227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益 107円23銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 107円01銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,541百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。